

カナダ

Canada

	2015年	2016年	2017年
①人口：3,707万人 (2018年4月推計)			
②面積：998万4,670km ²			
③1人当たりGDP：4万5,077米ドル (2017年)			
④実質GDP成長率 (%)	1.0	1.4	3.0
⑤消費者物価上昇率 (%)	1.1	1.4	1.6
⑥失業率 (%)	6.9	7.0	6.3
⑦貿易収支 (100万カナダ・ドル)	△23,735	△25,871	△23,955
⑧経常収支 (100万カナダ・ドル)	△71,526	△65,372	△63,268
⑨外貨準備高 (グロス) (100万米ドル)	79,695	82,718	86,678
⑩対外債務残高 (グロス) (100万カナダ・ドル、期末値、 市場価格)	3,657,668	4,099,344	4,368,069
⑪為替レート (1米ドルにつき、 カナダ・ドル、期中平均)	1.28	1.33	1.30

〔注〕⑦：国際収支ベース (財のみ)
〔出所〕①②④～⑧⑩：カナダ統計局、③⑨⑪：IMF (IFS)

2017年のカナダ経済は好調な内需に支えられ、実質GDP成長率は前年の2倍超となる3.0%となった。カナダ銀行は、政策金利である翌日物金利の誘導目標を、2017年は7月と9月に、2018年は1月と7月の計4回、0.25ポイントずつ引き上げ1.5%としている。

財貿易は、鉱物性生産品の価格上昇や自動車輸入の増加などにより、輸出入とも前年比で増加した。カナダへの直接投資は、エネルギー・鉱産物の流出超過などにより前年比35.0%減少したが、対外直接投資は、米国向けの増加により5.3%増加した。トルドー首相は2017年1月に内閣改造を行い、フリーランド氏を外相に起用し、北米自由貿易協定 (NAFTA) の協議を含めた対米外交を任せることになった。米国政府が2018年6月からカナダ産の鉄鋼・アルミニウム製品への関税賦課を決定したことを受け、カナダ政府は7月から米国への報復措置を発動している。

実質GDP成長率は3.0%と加速

2017年の実質GDP成長率は3.0%で、2016年の1.4%の2倍超となり、6年ぶりに3%台となった。好調な家計消費や民間投資により第1四半期は4.0%、第2四半期は4.6%と上半期は4%台の高成長を記録したが、輸出や在庫投資の減少により第3四半期と第4四半期はそれぞれ1.7%に減速した。

表1 カナダの需要項目別実質GDP成長率

	2016年	2017年				2018年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	1.4	3.0	4.0	4.6	1.7	1.7	1.3
国内最終消費支出	2.3	3.1	4.0	3.3	3.2	2.5	1.6
家計最終消費支出	2.4	3.5	4.0	4.3	3.1	2.2	1.1
政府最終消費支出	2.2	2.3	4.8	0.8	3.5	3.8	2.7
国内総固定資本形成	△3.0	2.8	8.2	2.9	5.0	9.5	3.9
民間固定資本形成	△4.5	2.6	11.1	3.8	3.8	9.7	3.5
住宅投資	3.3	2.9	7.1	△1.3	△0.1	13.5	△7.2
非住宅建設・設備投資	△9.4	2.8	14.3	7.5	5.9	8.0	10.9
知的財産生産物	△6.4	1.2	11.9	6.8	9.2	3.0	13.8
在庫投資*	△3,733	12,943	11,065	3,940	5,457	△2,500	△471
財貨・サービスの輸出	1.0	1.1	2.6	6.4	△9.9	3.9	1.7
財貨・サービスの輸入	△1.0	3.6	14.9	4.1	1.3	7.7	4.9

〔注〕①四半期の伸び率は年率換算。2007年連鎖価格、季節調整値、前期比。

②在庫投資は前期からの変動額。

〔出所〕カナダ統計局

GDPを需要項目別にみると、構成比の6割弱を占める家計最終消費支出は前年比3.5%増となり、最も成長を押し上げた。内訳をみると、輸送、住宅・水道・電気・ガス、保険・金融サービスの伸びが目立った。在庫投資は129億カナダ・ドル (以下、Cドル) の増加となり、前年の37億Cドル減少から大幅に増加した。

総固定資本形成は前年比2.8%増となり、前年の3.0%減から回復した。民間固定資本形成は前年の4.5%減から2.6%増と3年ぶりにプラスに転じ、住宅投資も2.9%増加した。財貨・サービスの輸出は、1.1%増と前年 (1.0%増) と同程度の伸びだったが、財貨・サービスの輸入は、3.6%増となり、前年の1.0%減から大幅に増加した。

2018年第1四半期のGDP成長率は、年率換算で1.3%にとどまった。これまで堅調だった家計最終消費支出が鈍化したことや、住宅投資が前期比年率で7.2%減少したことなどが影響した。

2017年は2回の利上げを実施

雇用者数は、2016年から34万人増えて1,842万人となり、労働参加率は65.8%だった。産業別では、サービス部門の雇用が29万人増の1,454万人で、卸・小売りや専門・科学・技術サービスでそれぞれ6万人増加し、金融・保険・不動産・レンタル・リースも4万人増えた。また、財生産部門も4万人増の388万人となり、製造業は3万人増とプラスに転じ、建設も2万人増えた。

地域別では、オンタリオ州で13万人増加し、ケベック州やブリティッシュ・コロンビア州がそれぞれ9万人増で続いた。2017年の失業率は6.3%となり、前年比で0.7ポイント低下した。地域別では、ケベック州(6.1%)は1.0ポイント、ブリティッシュ・コロンビア州(5.1%)は0.9ポイント、オンタリオ州(6.0%)は0.5ポイントそれぞれ低下した。

2017年の消費者物価指数(CPI)は、前年比1.6%上昇となり、2016年(1.4%上昇)から0.2ポイント上昇した。一方、変動の大きいエネルギーや食料品などを取り除いたトリムCPI指数は、前年比1.5%上昇となり、前年(1.9%上昇)から0.4ポイント下落した。カナダ経済は、潜在成長力を上回る経済成長が見込まれることから、カナダ銀行(中央銀行)は2017年7月と9月に、政策金利である翌日物金利の誘導目標を0.25ポイントずつ引き上げた。好調な経済や低い失業率などを背景に、2018年に入っても1月と7月にそれぞれ0.25ポイントずつ追加利上げを行い、政策金利は1.5%に引き上げられた。カナダ銀行は、2018年のGDP成長率の見通しを2.0%としている。

表2 カナダの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万カナダ・ドル、%)

(HSコード、2桁)	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
鉱物性生産品 (25-27)	92,066	120,496	24.0	30.9	38,160	44,035	7.8	15.4
自動車および関連部品 (87)	81,726	77,633	15.5	△5.0	89,318	96,227	17.1	7.7
動物性および植物性生産品 (01-14)	41,004	42,453	8.5	3.5	21,855	22,400	4.0	2.5
卑金属 (72-83)	34,990	40,291	8.0	15.1	32,527	37,196	6.6	14.4
一般機械 (84)	32,965	35,243	7.0	6.9	81,849	82,268	14.7	0.5
化学工業生産品 (28-38)	31,562	30,013	6.0	△4.9	46,209	48,405	8.6	4.8
プラスチック・ゴム (39, 40)	19,418	19,551	3.9	0.7	27,185	28,903	5.2	6.3
パルプなど (47-49)	18,060	18,482	3.7	2.3	10,353	10,533	1.9	1.7
木材など (44-46)	17,382	18,187	3.6	4.6	3,969	3,962	0.7	△0.2
食料品、飲料など (16-24)	16,814	17,167	3.4	2.1	24,025	24,309	4.3	1.2
電気機器 (85)	12,679	12,877	2.6	1.6	52,498	55,516	9.9	5.7
航空機および関連部品 (88)	12,857	12,317	2.5	△4.2	9,363	9,988	1.8	6.7
家具・玩具など (94-96)	8,479	8,302	1.7	△2.1	18,639	19,305	3.4	3.6
精密機器など (90-92)	6,641	7,120	1.4	7.2	16,773	16,861	3.0	0.5
繊維および関連製品 (50-63)	3,139	3,124	0.6	△0.5	17,514	17,986	3.2	2.7
その他 (上記以外)	39,484	38,787	7.7	△1.8	42,956	43,219	7.7	0.6
合計	469,266	502,044	100.0	7.0	533,194	561,114	100.0	5.2

〔注〕輸出は再輸出を除いた数値。

〔出所〕カナダ統計局

表3 カナダの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万カナダ・ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
NAFTA	361,178	384,478	76.6	6.5	311,394	323,520	57.7	3.9
米国	353,921	376,988	75.1	6.5	278,212	288,028	51.3	3.5
メキシコ	7,257	7,490	1.5	3.2	33,182	35,492	6.3	7.0
アジア・大洋州	49,714	55,667	11.1	12.0	118,817	126,509	22.5	6.5
日本	10,577	11,687	2.3	10.5	15,797	17,521	3.1	10.9
中国	20,149	22,778	4.5	13.1	64,384	70,929	12.6	10.2
韓国	4,309	5,231	1.0	21.4	10,602	8,713	1.6	△17.8
香港	2,008	1,956	0.4	△2.6	294	387	0.1	31.4
台湾	1,542	1,624	0.3	5.3	5,078	5,442	1.0	7.2
ASEAN	5,062	6,019	1.2	18.9	15,955	16,753	3.0	5.0
インドネシア	1,433	1,701	0.3	18.8	1,620	1,730	0.3	6.8
シンガポール	943	1,019	0.2	8.0	984	1,003	0.2	1.9
ベトナム	501	1,017	0.2	102.9	4,955	5,084	0.9	2.6
フィリピン	562	811	0.2	44.3	1,355	1,393	0.2	2.8
タイ	853	698	0.1	△18.2	3,150	3,303	0.6	4.9
マレーシア	678	676	0.1	△0.4	2,592	2,788	0.5	7.6
インド	3,927	4,204	0.8	7.1	4,038	4,158	0.7	3.0
オーストラリア	1,705	1,717	0.3	0.7	2,005	1,897	0.3	△5.4
EU28	37,071	39,041	7.8	5.3	60,848	66,328	11.8	9.0
英国	16,324	17,131	3.4	4.9	8,258	8,893	1.6	7.7
ドイツ	3,462	3,573	0.7	3.2	17,222	17,940	3.2	4.2
ベルギー	3,074	3,349	0.7	9.0	2,213	3,172	0.6	43.3
フランス	3,046	3,100	0.6	1.8	5,933	6,182	1.1	4.2
オランダ	2,587	2,874	0.6	11.1	3,670	4,009	0.7	9.2
イタリア	2,259	2,197	0.4	△2.7	7,540	8,152	1.5	8.1
スペイン	1,727	1,585	0.3	△8.2	2,356	2,805	0.5	19.0
スイス	1,238	1,986	0.4	60.4	4,500	4,401	0.8	△2.2
ノルウェー	1,444	1,918	0.4	32.8	1,576	2,116	0.4	34.2
ブラジル	1,893	1,543	0.3	△18.5	3,860	4,713	0.8	22.1
アラブ首長国連邦	1,562	1,420	0.3	△9.1	128	189	0.0	47.3
サウジアラビア	1,161	1,370	0.3	18.0	1,705	2,624	0.5	53.9
合計	469,266	502,044	100.0	7.0	533,194	561,114	100.0	5.2

〔注〕輸出は再輸出を除いた数値。アジア・大洋州は、ASEAN+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港、台湾を加えた合計値。

〔出所〕カナダ統計局

輸出は鉱物性生産品が約3割増加

2017年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比7.0%増の5,020億Cドル、輸入は5.2%増の5,611億Cドルで、いずれも増加に転じた。貿易収支は591億Cドルの赤字となり、赤字額は前年実績から49億Cドル減少した。

輸出を品目別にみると、最大シェアの鉱物性生産品（原油を含む）（構成比24.0%）は輸出価格の上昇により30.9%増と大幅に増加し、輸出を牽引した。また、卑金属は15.1%増、一般機械は6.9%増、木材も4.6%増と好調だった。一方、自動車および関連部品は、カナダ国内の新車販売が好調だったことなどから5.0%減少した。また、化学工業生産品も4.9%減少した。

国・地域別にみると、最大の輸出相手国の米国（構成比75.1%）は6.5%増となり、3年ぶりに増加に転じた。アジア大洋州（11.1%）は12.0%増加した。無煙炭などの鉱物性生産品の増加により中国への輸出は13.1%増加し、韓国への輸出も21.4%増と高い伸びを示した。EU28カ国（7.8%）は5.3%増加した。英国向けは輸出の7割を占める金が11.0%増加したことから4.9%増となった。また、スイスは、航空機の輸出が5機から11機に増加したことから60.4%増となった。

輸入は自動車や鉱物性生産品などが増加

輸入を品目別にみると、主要品目の自動車および関連部品（構成比17.1%）は前年比7.7%増加し、鉱物性生産品や卑金属も増加に転じた。

国・地域別にみると、最大の輸入相手国の米国（構成比51.3%）は前年比3.5%増加した。鉱物性生産品が16.2%増加し、自動車および関連部品は5.4%増加したが、医薬品・医療用品は8.8%減、貴金属は28.4%減少した。メキシコは自動車および関連部品が18.6%増加したことにより7.0%増加した。

アジア大洋州（構成比22.5%）は6.5%増加した。米国に次ぐ輸入相手国の中国（12.6%）は電気機器や一般機械の増加により10.2%増加したが、韓国は前年の油田開発プロ

表4 カナダのFTA発効・署名・交渉状況

（単位：100万カナダ・ドル、%）

	FTA	発効日	カナダの貿易に占める構成比と金額（2017年）					
			往復		輸出		輸入	
			額	構成比	額	構成比	額	構成比
発効済	北米自由貿易協定（NAFTA）	1994年1月	707,998	66.6	384,478	76.6	323,520	57.7
	イスラエル	1997年1月	1,679	0.2	392	0.1	1,287	0.2
	チリ	1997年7月	2,842	0.3	829	0.2	2,013	0.4
	コスタリカ	2002年11月	667	0.1	151	0.0	516	0.1
	欧州自由貿易連合（EFTA）	2009年7月	10,595	1.0	3,980	0.8	6,615	1.2
	ペルー	2009年8月	2,484	0.2	686	0.1	1,798	0.3
	コロンビア	2011年8月	1,694	0.2	711	0.1	983	0.2
	ヨルダン	2012年10月	160	0.0	59	0.0	101	0.0
	パナマ	2013年4月	135	0.0	124	0.0	11	0.0
	ホンジュラス	2014年10月	421	0.0	38	0.0	383	0.1
	韓国	2015年1月	13,944	1.3	5,231	1.0	8,713	1.6
	ウクライナ	2017年8月	371	0.0	259	0.1	112	0.0
	EU28（CETA）	2017年9月	105,369	9.9	39,041	7.8	66,328	11.8
	合計		848,358	79.8	435,978	86.8	412,380	73.5
交渉済	環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）	—	45,576 (93,884)	4.3 (8.8)	16,569 (25,574)	3.3 (5.1)	29,007 (68,310)	5.2 (12.2)
交渉中	メルコスール	—	8,686	0.8	2,063	0.4	6,624	1.2
	インド	—	8,363	0.8	4,204	0.8	4,158	0.7
	中米3カ国	—	1,133	0.1	183	0.0	950	0.2
	カリブ共同体（CARICOM）	—	1,927	0.2	834	0.2	1,093	0.2
	ドミニカ共和国	—	1,381	0.1	156	0.0	1,226	0.2
	モロッコ	—	797	0.1	375	0.1	422	0.1

〔注〕 CETAは暫定発効日。

CPTPPのカッコ内はFTA発効済みの国を含めた数値。

欧州自由貿易連合（EFTA）：アイスランド、スイス、ノルウェー、リヒテンシュタイン。

メルコスール：アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ。

中米3カ国：エルサルバドル、グアテマラ、ニカラグア。

カリブ共同体（CARICOM）：アンティグア・バーブーダ、バハマ、バルバドス、ベリーズ、ドミニカ、グレナダ、ガイアナ、ハイチ、ジャマイカ、セントクリストファー・ネビス、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、スリナム、トリニダード・トバゴ、モントセラト。

〔出所〕 カナダ統計局、カナダグローバル連携省

ジェクト関連の輸入急増の反動を受けて17.8%減少した。

EU28カ国（構成比11.8%）は9.0%増加した。ベルギーは石油および歴青油が2.7倍の6億Cドルへ大幅増となったことが響き43.3%増加し、ドイツは自動車や一般機械などの増加により4.2%増となった。

また、サウジアラビアやノルウェーからは原油の増加、ブラジルからは酸化アルミニウムの増加により、それぞれ前年比で2桁増となった。

2016年7月に締結されたカナダ・ウクライナFTAは、2017年6月1日に国内実施法が成立し、8月1日に発効した。また、2016年10月にカナダEU首脳会議で締結されたカナダEU包括的経済貿易協定（CETA）は、2017年9月21日から暫定発効した。タリフライン・ベースで98%の品目が無税でEUに輸出できるようになった。

2018年上半期の貿易は、輸出が前年同期比3.6%増の2,662億Cドル、輸入は4.8%増の2,964億Cドルとなり、赤字額は44億Cドル増加した。FTAが発効したEUとの貿易は、輸出が4.4%増、輸入は11.8%増となり、貿易総額は9.0%増加した。輸出では、オランダ向けが石油およ

び歴青油やアルミニウム製品の増加により44.6%増となり、イタリア向けは医薬品やディーゼル車の増加により31.2%増となった。輸入では、ベルギーからは装甲車やステロイドホルモンの増加により74.1%増加し、オランダからは軽質油の増加により13.4%増加した。

一方、ウクライナとの貿易は、輸出が56.9%減と大幅に減少し、輸入も6.8%減少した。輸出の減少は、2017年上半年に8,792万Cドルあった歴青炭の輸出が2018年上半年には行われなかったため、歴青炭を除くと、魚や甲殻類の増加が目立った。

カナダのFTA締結国との貿易比率(FTAカバー率)は、CETAの暫定発効により約8割に達し、「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」(CPTPP)が発効すると85%近くまで上昇することになる。

■対日輸入は1988年以降で最大を記録

対日貿易は、輸出が前年比10.5%増の117億Cドルで、輸入は10.9%増の175億Cドルとなり、輸入額は比較可能な1988年以降で最大となった。対日貿易赤字は11.8%増の58億Cドルと拡大した。輸出では、主要品目の動物性および植物性生産品(構成比36.9%)は、豚肉や菜種の増加などにより8.7%増となった。また、歴青炭の57.8%の増加により鉱物性生産品(28.1%)は22.9%増となった。一方、化学工業生産品は、医薬品の落ち込みが響き34.4%の減少に転じた。輸入では、主要品目の自動車および関連部品(32.9%)は、乗用車が2年連続で2桁増を記録したことにより、10.8%増加した。また、金は5.9倍の14億Cドルとなり、2年連続で大幅増となった。一方、電気機器は、ラジオ放送用受信機器や印刷回路の減少などにより4.6%減少した。

表5 カナダの対日品目別輸出入<通関ベース>

(HSコード、2桁)	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
動物性および植物性生産品 (01-14)	3,965	4,309	36.9	8.7	52	61	0.3	17.3
鉱物性生産品 (25-27)	2,669	3,279	28.1	22.9	6	6	0.0	0.0
木材など (44-46)	1,128	1,122	9.6	△0.5	2	2	0.0	0.0
卑金属 (72-83)	457	735	6.3	60.8	758	797	4.5	5.1
化学工業生産品 (28-38)	687	451	3.9	△34.4	575	528	3.0	△8.2
パルプなど (47-49)	313	372	3.2	18.8	32	35	0.2	9.4
航空機および関連部品 (88)	227	301	2.6	32.6	185	155	0.9	△16.2
一般機械 (84)	257	257	2.2	0.0	4,371	4,430	25.3	1.3
精密機器など (90-92)	160	187	1.6	16.9	1,118	1,084	6.2	△3.0
食料品、飲料など (16-24)	167	164	1.4	△1.8	65	71	0.4	9.2
電気機器 (85)	121	83	0.7	△31.4	1,927	1,839	10.5	△4.6
プラスチック・ゴム (39, 40)	62	57	0.5	△8.1	633	635	3.6	0.3
自動車および関連部品 (87)	40	50	0.4	25.0	5,206	5,767	32.9	10.8
家具・玩具など (94-96)	30	47	0.4	56.7	107	115	0.7	7.5
繊維および関連製品 (50-63)	32	41	0.4	28.1	78	74	0.4	△5.1
その他 (上記以外)	262	233	2.0	△11.1	682	1,922	11.0	181.8
合計	10,577	11,687	100.0	10.5	15,797	17,521	100.0	10.9

[注] 輸出は再輸出を除いた数値。

[出所] カナダ統計局

■エネルギー・鉱産物の流出超により対内直接投資は減少

2017年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー。対外も同様)は、前年比35.0%減の321億Cドルとなった。米国以外からの対内直接投資は、グループ企業間の貸し付けなど「その他投資」が92.9%減少したことが響き、55.1%減少した。また、米国からは、M&Aが2016年の49億Cドルの流入超から43億Cドルの流出超に転じたことにより、18.5%減少した。業種別では、コノコ・フィリップスやロイヤル・ダッチ・シェル、マラソン・オイルによるカナダのエネルギー権益の売却により、エネルギー・鉱産物は2016年の108億Cドルの流入超から80億Cドルの流出超に転じた。また、持ち株会社は54.6%減、金融・保険業も36.5%減と落ち込んだが、製造業は2.5倍に拡大した。

対内直接投資残高は、前年比1.9%増の8,240億Cドルとなった。全体の半分近くを占める米国が4.2%増加した。欧州は、英国が7.3%増加したが、オランダは5.4%減、スイスは8.8%減少した。アジア・オセアニアでは、中国が7.5%増加した。

2017年の対内直接投資の大型案件としては、米国の投資会社ブラティナム・エクイティによる射出成形機メーカーのハスキー・インジェクション・モールドینگ・システムズの38億5,000万ドルでの買収をはじめ、米国のスターウッド・キャピタル・グループやビスタ・エクイティ・パートナーズなどの投資会社によるカナダ企業の買収が目立った。

■米国向けの対外直接投資は増加

対外直接投資は前年比5.3%増の1,026億Cドルとなり、7年連続で増加した。米国向けは、M&Aや再投資収益の増加により15.9%増加した。一方、米国以外へは、M&Aが54.5%減となったことが響き、26.4%減少した。業種別では持ち株会社が6.5倍の100億Cドル、貿易・輸送が2.4倍の521億Cドルに拡大したが、トランス・カナダやセノバス・エナジーによるエネルギー権益の売却により、エネルギー・鉱産物は2016年の198億Cドルのプラスから25億Cドルの引き揚げ超に転じた。

表6 カナダの直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>
(単位:100万カナダ・ドル、%)

	対内直接投資			対外直接投資			
	2016年	2017年		2016年	2017年		
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率	
米国	M&A	4,870	△4,315	—	44,097	58,657	33.0
	再投資収益	12,941	13,604	5.1	15,170	18,660	23.0
	その他投資	9,247	12,773	38.1	13,835	7,377	△46.7
	計	27,056	22,061	△18.5	73,103	84,694	15.9
米国以外	M&A	5,291	85	△98.4	13,605	6,188	△54.5
	再投資収益	4,303	9,051	110.3	16,290	21,517	32.1
	その他投資	12,785	913	△92.9	△5,507	△9,758	77.2
	計	22,377	10,049	△55.1	24,388	17,948	△26.4
業種別	エネルギー・鉱産物	10,788	△8,005	—	19,825	△2,467	—
	製造業	5,051	12,841	154.2	8,419	△397	—
	貿易・輸送	12,702	12,653	△0.4	22,154	52,149	135.4
	金融・保険	7,285	4,623	△36.5	22,156	27,762	25.3
	持ち株会社	5,787	2,628	△54.6	1,686	10,931	548.3
	その他	7,822	7,372	△5.8	23,249	14,664	△36.9
	合計	49,434	32,110	△35.0	97,492	102,643	5.3

[注] 合計は業種別計。

[出所] カナダ統計局

対外直接投資残高は前年比3.4%増の1兆1,211億Cドルとなった。最大の投資先である米国が4.9%増加した。欧州は英国向けやスイス向けなどの増加により7.7%増加し、アジア・オセアニアは香港向けの増加により4.9%増、アフリカも3.7%増加した。

対外直接投資の大型案件としては、エネルギー大手のアルタガスによる米国の同業WGLホールディングスの約64億ドルでの買収や、オンラインのカジノゲーム大手のスターズ・グループによる英国のスカイベーティング&ゲーミングの47億ドルでの買収など、シェア拡大やサー

表7 カナダの主要国・地域別対外・対内直接投資残高

	対内				対外			
	2016年末		2017年末		2016年末		2017年末	
	金額	金額	構成比	前年比	金額	金額	構成比	前年比
北米 (カリブ諸国を含む)	412,297	431,215	52.3	4.6	672,794	685,898	61.2	1.9
米国	388,336	404,473	49.1	4.2	481,378	504,771	45.0	4.9
バルバドス	△623	1,139	0.1	—	56,827	48,948	4.4	△13.9
ケイマン諸島	6,278	6,911	0.8	10.1	42,763	43,096	3.8	0.8
バミューダ	13,662	13,942	1.7	2.0	42,240	40,162	3.6	△4.9
メキシコ	1,856	2,060	0.2	11.0	14,878	15,090	1.3	1.4
欧州	296,610	288,873	35.1	△2.6	267,735	288,401	25.7	7.7
英国	44,211	47,431	5.8	7.3	94,745	102,625	9.2	8.3
ルクセンブルグ	50,954	49,904	6.1	△2.1	74,513	76,932	6.9	3.2
オランダ	97,140	91,883	11.2	△5.4	29,386	32,606	2.9	11.0
ドイツ	16,421	17,063	2.1	3.9	12,073	12,333	1.1	2.2
スイス	44,113	40,213	4.9	△8.8	495	3,733	0.3	654.1
アジア・オセアニア	77,551	82,583	10.0	6.5	79,728	83,639	7.5	4.9
日本	29,759	29,632	3.6	△0.4	5,181	4,753	0.4	△8.3
オーストラリア	11,425	11,540	1.4	1.0	27,599	27,799	2.5	0.7
中国	15,279	16,432	2.0	7.5	10,285	10,686	1.0	3.9
香港	12,315	12,431	1.5	0.9	8,369	10,647	0.9	27.2
中南米	19,865	19,196	2.3	△3.4	56,479	55,915	5.0	△1.0
ブラジル	18,859	18,174	2.2	△3.6	12,477	11,555	1.0	△7.4
アフリカ	2,415	2,168	0.3	△10.2	6,994	7,250	0.6	3.7
世界	808,738	824,035	100.0	1.9	1,083,730	1,121,102	100.0	3.4

[注1] ①地域のカテゴリはカナダ統計局に基づく。②2017年は暫定値。

[出所] カナダ統計局

ビス拡充などを目的とした同業企業の買収が目立った。

日本との投資関係は、対内直接投資残高の296億Cドルに対し、対日直接投資残高は48億Cドルにとどまっている。日系企業の主な投資事例としては、大塚製薬による植物由来食品企業デイヤ・フーズの買収(4億500万Cドル)や、住友金属鉱山によるアイアムゴールドの金開発案件の権益取得(1億9,500万Cドル)などが挙げられる。また、人工知能(AI)分野では、富士通がソフトウェア企業のIQBインフォメーション・テクノロジーズ(IQBit)と量子コンピューター技術を応用したAIクラウドで協業を開始するとともに、IQbitのシリーズB投資を主導した。一方、日本への投資事例では、トロント・ドミニオン銀行による、トロント・ドミニオン日本証券の設立や、ライフスタイルやモバイルゲームのアプリケーション企業のクーハブの日本進出などがある。

■対米交渉を重視しつつ、貿易の多様化を模索

カナダの隣国であり、最大の貿易相手国でもある米国において、「米国第一主義」を掲げるトランプ政権の発足を前に、ジャスティン・トルドー首相は2017年1月に内閣改造を行った。EUとのCETAの最終交渉をまとめたクリスティア・フリーランド国際貿易相を外相に起用し、NAFTAの協議を含めた対米外交を任せることになった。国際貿易相の後任には、フランソワ=フィリップ・シャンパーニュ財政財務次官を登用した。

トルドー首相は2月に米国ワシントンを訪れ、トランプ大統領と初めて首脳会談を行った。トルドー首相は共同記者会見において、両国が強力な経済関係を維持することが相互の成功に不可欠と述べるとともに、カナダ経済は米国との関係に依存しており、両国において何百万もの中間層の雇用が、物やサービスの円滑で容易な移動によって成り立っていることを強調した。

8月からのNAFTA再交渉に先立ち、フリーランド外相はNAFTA再交渉の主要目標として、(1) NAFTAの現代化、(2) NAFTAの革新的な進化、(3) 事務手

続きの簡素化と規制の調和によるビジネスの円滑化、(4) 政府調達分野のより高い自由化、(5) 専門職の国境を越える移動の簡便化、(6) アンチダンピング税や相殺関税に関する内容を規定したNAFTA19章や、カナダの文化産業保護の例外措置、酪農などの供給管理制度の維持の6本柱を掲げた。

NAFTA再交渉は8月に第1回会合が行われ、2018年3月の第7回会合以降は非公式の協議が続いた。米国は、11月末で退任するメキシコのペニャ・ニエト大統領在任中での協定署名を目指して、議会通知期限である8月末までの合意に向けてメキシコと2国間交渉を行い、両国は8月27日に基本方針について暫定合意に達した。カナダは8月28日から米国と2国間交渉を行ったが、8月末までには合意には至らず、協議を継続することとなった。

米国の環太平洋パートナーシップ (TPP) からの離脱決定後、日本が主導的な役割を果たしたTPP11の交渉は、2017年11月にベトナムで開催された閣僚会合で大筋合意に達し、カナダ政府の提案でTPP11の新名称は「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」(CPTPP) に決まった。しかし、トルドー首相は交渉妥結には重要な作業が残っていると指摘し、予定されていたCPTPPの首脳会合は延期となった。その後の交渉で、カナダ側が主張していた文化産業分野における留保や日本との間で自動車分野での非関税措置の適用などで進展があり、2018年1月に東京で開催されたCPTPP首席交渉官会合で交渉は妥結した。3月のチリでの署名を受けて、カナダ政府は6月に下院議会にCPTPP実施法案を提出した。

■米国の関税引き上げに対し対抗措置を発動

個別分野では、カナダ産の針葉樹材の対米輸出に対して、米商務省は2017年11月に計9.92~23.76%の相殺関税(CVD)とアンチダンピング(AD)関税の適用を最終決定した。さらに、米国際貿易委員会(ITC)は12月にカ

ナダ産針葉樹材の輸入による米国内産業への実質的な損害の最終認定を下し、CVDとAD関税の発動が決定した。カナダ政府は商務省の最終決定を受けて、11月にNAFTAとWTOの紛争解決手続きに基づき協議を要請した。さらに、12月には米国が過去に実施した188の貿易救済措置の手続きや適用がWTO協定に違反しているとして、WTOに2国間協議を要請した。

また、ボンバルディアの旅客機Cシリーズの対米輸出に対しても、米商務省は12月に212.39%のCVDと79.82%のAD関税を最終決定したが、ITCは2018年1月、旅客機の輸入による米国内産業への損害はないとする最終裁定を行い、CVDやAD関税は賦課されないことになった。

さらに、米国政府が2018年5月末に、1962年通商拡大法232条に基づく鉄鋼とアルミニウムへの関税措置について、カナダ、EU、メキシコへの適用免除を延長しない決定をしたことを受け、6月にカナダで開催されたG7首脳会議では、米国の関税措置を巡って、米国とG6で激しい議論が交わされた。首脳会議終了後の記者会見で、トルドー首相はG7首脳宣言が公表されたことを明らかにしたが、米国の関税引き上げについて「侮辱的であり、カナダ国民は言いなりにはならない」と発言したことに対し、トランプ大統領はツイッターでトルドー首相を「不誠実で弱虫」と批判するとともに、米政府代表団に首脳宣言を承認しないよう指示したことを明らかにした。カナダ政府は米国への報復措置として、米国からの輸入製品計166億Cドル相当に対して、タリフラインに応じて25%、または10%の関税を7月から賦課することを決定した。

トルドー首相は同月に4度目の内閣改造を行い、5人の閣内異動と5人の新入閣、所掌の変更を発表した。改造の狙いは、米国に依存せずに国際貿易を多様化し、中小企業の支援と拡大、観光の振興、輸出の促進などにさらに重点を置くこととしており、ジェームズ・ゴードン・カー天然資源相を国際貿易多様化相に任命した。

表8 カナダ企業が関わるクロスボーダーM&A事例 (2017年1月~2018年6月)

(単位: 100万ドル)

	買収側		被買収側			取引額	発表時期
	買収企業	国籍	被買収企業名	国籍	業種		
対内	プラティナム・エクイティ	米国	ハスキー・インジェクション・モールドینگ・システムズ	カナダ	金融サービス	3,850	2017年1月
	ブラックストーン・プロパティ・パートナーズ	米国	ビュー・インダストリアル・リアル・エステート・トラスト	カナダ	不動産	3,800	2018年1月
	ピスタ・エクイティ・パートナーズ	米国	DH	カナダ	金融サービス	3,600	2017年3月
	スターウッド・キャピタル・グループ	米国	マイルストーン・アパートメンツ	カナダ	不動産	2,850	2017年1月
対外	アルタガス	カナダ	WGLホールディングス	米国	エネルギー	6,400	2017年1月
	スターズ・グループ	カナダ	スカイベッティング&ゲーミング	英国	メディア	4,700	2018年4月
	ブルックフィールド・アセット・マネジメント	カナダ	テラフォーム・パワー	米国	エネルギー	4,057	2017年3月
	マクドナルド・デトワイラー・アソシエイツ	カナダ	デジタルグローブ	米国	通信	3,600	2017年2月

【出所】 トムソン・ロイター (2018年7月12日時点) データ、各社発表資料より作成